

環境シンポジウム（さいたま市）開催概要

1. テーマ

多様な主体が参加する地域の地球温暖化問題に対する取組

2. 日時及び会場

日 時：平成21年6月1日（月） 14:00～17:00
会 場：大宮法科大学院大学 2階「佐藤栄太郎記念講堂」

3. 出席者（敬称略）

（取組状況報告者）

上領 園子	NPO法人埼玉環境カウンセラー協会会長
片亀 光	株式会社環境評価機構代表取締役、高崎経済大学非常勤講師
高嶋 英一	東京ガス株式会社埼玉支店長
北田 弘明	埼玉県環境部温暖化対策課長

（中央環境審議会総合政策部会委員）（ はパネルディスカッションの司会者）

佐和 隆光	立命館大学政策科学研究科教授
和気 洋子	慶應義塾大学商学部教授
石坂 匡身	社団法人海外環境協力センター顧問
木下 寛之	独立行政法人農畜産業振興機構理事長
小澤紀美子	東京学芸大学名誉教授
佐々木定治	えどがわエコセンター副理事長兼事務局長
田中 充	法政大学社会学部・同大学院政策科学専攻教授
富田 鏡二	日本商工会議所環境小委員会委員
	東京ガス株式会社エグゼクティブ・スペシャリスト、環境部長
森鳶 昭夫	特定非営利活動法人日本気候政策センター理事長

（一般傍聴者）

約90名

4. 基調講演

田中 充（中環審総合政策部会臨時委員）

- ・ 多様な主体の参加・協働による地域環境づくりをテーマとして、今日求められる参加・協働のあり方を示した上で、環境保全における市民と行政による活動の特質を紹介し、地域環境力向上のために求められる行政の役割について説明。
- ・ 行政が、地域社会の各主体と協働して地域づくりを進めるとともに、主体の力・主体間の関係の力を向上させることも必要。また、地域環境力を向上させる仕組みづくりが重要。

5. 取組状況報告

（1）上領 園子（NPO法人埼玉環境カウンセラー協会会長）

- ・ NPO法人埼玉環境カウンセラー協会における地球温暖化防止に向けた取組と、上領氏個人の家庭におけるCO₂排出削減に向けた取組を紹介。

(2) 片亀 光 (株式会社環境評価機構代表取締役、高崎経済大学非常勤講師)

- ・ 片亀氏の家庭における省エネ・エコライフの実践、そのために家族の理解と協力を如何に得たのか、その成果を地域に如何に波及させているかについて説明。

(3) 高嶋 英一 (東京ガス株式会社埼玉支店長)

- ・ 東京ガスの経営理念と企業行動理念、埼玉支店における環境活動の具体的な活動内容を紹介するとともに、2030年頃の低炭素社会におけるエネルギーのあるべき姿について説明。

(4) 北田 弘明 (埼玉県環境部温暖化対策課長)

- ・ 埼玉県の温暖化の状況、平成21年2月に策定した地球温暖化対策実行計画、同年3月に制定した地球温暖化対策推進条例、埼玉県が実施する地球温暖化対策の主な施策等について紹介。

6. パネルディスカッションにおける主な議論

【 エコライフの実践 】

- ・ 成果をこまめに記録することが重要。このような取組をサポートする社会的インフラが構築されていれば、取り組みやすくなる。(和気)
- ・ 顧客のガスの使用状況からCO₂をどの程度削減できたのかをインターネット等で示すサービスが必要。(高嶋)
- ・ お金の節約も一つの動機であり、エコライフを周囲に広めるためのアピール材料にもなる。義務感で頑張るよりも、如何に楽しんでできるかが大事。(片亀)
- ・ エコライフの普及のために、CO₂排出量の見える化、その経済性とのリンク(どの程度CO₂排出量を減らすと電気料金等を節約できるのか) 環境学習の3点に重点的に取り組む。(北田)
- ・ 埼玉県が実施しているエコライフDAYにおいて紹介されているような誰でもできる取組を広めていくことが必要。(一般傍聴者)

【環境教育・環境学習】

- ・ 環境学習のプログラムを如何に上手く作るかが重要。学校に太陽光発電施設を設置し、幼児や児童に対して、太陽光発電の仕組み等について、体験学習させることが重要。(佐和)

【地域づくりに向けた取組における課題】

- ・ 環境カウンセラーが移動する際の交通費等は自己負担であるため、活動範囲に限界がある。また、役所の事業を引き受けるには、事前に資金準備が必要となるが、その調達が困難。(上領)
- ・ エネルギーの供給主体である事業者から地域におけるエネルギー消費量等についての情報提供等の協力が必要。(片亀)

環境シンポジウム（熊本市）開催概要

1. テーマ

環境資源、環境投資を活用した地域おこし

2. 日時及び会場

日 時：平成21年6月25日（木） 13:30～16:30

会 場：熊本交通センターホテル 3階「大ホール」

3. 出席者（敬称略）

（取組状況報告者）

養父 信夫	「九州のムラへ行こう」編集長
深見 聡	長崎大学環境科学部准教授
坂元 英俊	財団法人阿蘇地域振興デザインセンター事務局長
星子 和徳	熊本市環境保全局水保全課課長補佐

（中央環境審議会総合政策部会委員）（ はパネルディスカッションの司会者）

浅野 直人	福岡大学法学部教授
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
武内 和彦	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
川上 隆朗	財団法人国際開発高等教育機構理事長
善養寺幸子	1級建築士事務所オーガニックテーブル株式会社代表取締役
永里 善彦	株式会社旭リサーチセンター代表取締役社長
林 良嗣	名古屋大学大学院環境学研究科教授 名古屋大学交通都市国際研究センター長

（一般傍聴者）

約60名

4. 基調講演

浅野 直人（中環審総合政策部会委員）

- ・ 第3次環境基本計画について、そのポイントを説明したほか、同計画中に記述されている「地域環境力」及び「地域循環圏」の概念について説明。また、平成21年4月に環境大臣が発表した「緑の経済と社会の変革」に掲げられている「緑の地域コミュニティへの変革」についても紹介。

5. 取組状況報告

（1）養父 信夫（「九州のムラへ行こう」編集長）

- ・ 「九州のムラへ行こう」の雑誌づくり、地域づくりのコンサルティング等養父氏自身の活動内容について紹介。

（2）深見 聡（長崎大学環境科学部准教授）

- ・ 深見氏が設立したNPO法人「かごしま探検の会」での活動と、長崎大学環境科学部での活動について紹介。

（3）坂元 英俊（財団法人阿蘇地域振興デザインセンター事務局長）

- ・阿蘇地域における地域資源を活用したツーリズム事業等について紹介。

(4) 星子 和徳(熊本市環境保全局水保全課課長補佐)

- ・熊本市の地下水保全対策と「くまもとの水」を活用したまちづくりについて紹介。

6. パネルディスカッションにおける主な議論

【 近隣諸国との関係 】

- ・九州においては、隣国の韓国や中国との交流の歴史を一種の資源として活用し、隣国との友好関係を築いていく発想もあり得る。(川上)
- ・国際交流が非常に重要なキーワード。近隣諸国の人々に日本の環境資源の魅力を味わっていただくことが環境ビジネスにつながっていく面があると思う。(武内)
- ・外国人に自国の環境資源に触れてもらうことを通じて、歴史上のわだかまりが解かれる可能性は多分にある。(深見)
- ・韓国では、日本のグリーンツーリズムが大きく取り上げられており、日本に学ぶため、多くの韓国研修員が来日している。(養父・坂元)
- ・我が国において、グリーンツーリズムやエコツーリズムについての概念を明確化し、外国に発信できるようなものにすることが必要。(浅野)

【 コーディネーターのあり方 】

- ・地域の良さを再発見し、その地域の一次産品等を大企業に紹介する等のコーディネートを行うことが職業として成り立つビジネスモデルが必要。(善養寺)
- ・地域の中で経済が回っているところに、コーディネーターとなりうる新しい人材が必要。(養父)
- ・取組のレベルと質を如何に提供できるかが重要。阿蘇地域振興デザインセンターは広域連携をコーディネートしている。(坂元)
- ・熊本市では、地下水保全に取り組む人々の活動に関する情報バンクの機能を持つとともに、「水守」の交流の場を設けることとしており、行政がコーディネーターの役割を果たす面もある。(星子)
- ・顔が見えるというのが一つのキーワード。昔ながらの集落単位でコーディネーターとなる人材を置くことを提案している。(養父)
- ・コーディネーター自体が、まだ、ボランティア的な存在でしかない。(一般傍聴者)

【 その他 】

- ・少子高齢化の影響で農村が弱っている。農村の地域力を強くするため、空間的に散らばっている農村を寄り集めるような工夫(スマートシュリンク)をすべき。(林)
- ・行政のみならず、市民、事業者が一体となって、熊本の地下水は守られるため、熊本の水に関心をもってもらうことが重要。(星子)
- ・環境資源を活用するためには、イメージづくりを如何に上手く行うかが大事。(浅野)

環境シンポジウム（堺市）開催概要

1. テーマ

多様な主体が参加する地域の環境保全対策

2. 日時及び会場

日 時：平成21年6月30日（火） 14:00～17:00

会 場：ホテルリバティプラザ 8階「シルバールーム」

3. 出席者（敬称略）

（取組状況報告者）

柴田 美治	NPO法人ASUの会理事長
松本 一美	NPO法人ONE WORLD for children代表理事
太田 勝之	株式会社シマノ総務部6シグマ課長
真瀬 和則	堺市環境局環境保全部長

（中央環境審議会総合政策部会委員）（ はパネルディスカッションの司会者）

鈴木 基之	放送大学教授、国際連合大学特別学術顧問
中野 璋代	全国地域婦人団体連絡協議会常任理事
林 良嗣	名古屋大学大学院環境学研究科教授 名古屋大学交通都市国際研究センター長
速水 亨	社団法人日本林業経営者協会会長
藤井 絢子	NPO法人菜の花プロジェクトネットワーク代表
三浦 由理	ナレッジトラスト代表

（一般傍聴者）

約120名

4. 基調講演

藤井 絢子（中環審総合政策部会臨時委員）

- ・ 1970年代の琵琶湖を取り巻く住民運動、温暖化の影響による琵琶湖の90年代以降の低酸素化問題等について説明。藤井委員自身がNPOの代表として取り組む「菜の花プロジェクト」について紹介。

5. 取組状況報告

（1）柴田 美治（NPO法人ASUの会理事長）

- ・ NPO法人ASUの会の活動内容について紹介。特にBDF事業における各家庭からの廃食油回収の取組等について説明。また、同事業における行政や教育機関との連携状況や、市民の環境意識の向上に繋がった成果について説明。

（2）松本 一美（NPO法人ONE WORLD for children代表理事）

- ・ NPO法人ONE WORLD for childrenが環境問題に取り組むこととなった経緯、これまでの環境保全活動の内容等について紹介。活動事例として「大和川まつり2005」の実施、企業等と連携して実施した守屋池の浄化活動等を紹介。

(3) 太田 勝之(株式会社シマノ総務部6シグマ課長)

- ・ 株式会社シマノにおけるCSR活動について紹介。大和川の河川清掃がきっかけで始まったヨシ刈り、ヨシ紙への再生活動における福祉作業所との連携、これらの活動の成果等について説明。

(4) 真瀬 和則(堺市環境局環境保全部長)

- ・ 堺市環境活動表彰制度(平成21年度創設)の受賞団体・個人の活動内容を紹介するとともに、堺市第2次環境基本計画を推進していくための取組方針、さかいエコ大学(仮称)構想等について説明。

6. パネルディスカッションにおける主な議論

【 コミュニティービジネス 】

- ・ ASUの会が行っているBDF事業は単独で成り立つ事業ではないため、連携するパートナーとともに事業が継続する仕組みづくりを行うことが必要。(柴田)
- ・ NPOの活動を継続させるためには、企業を巻き込める仕組みが必要。(松本)
- ・ コミュニティービジネスによる商品やサービスを行政がグリーン調達することを通じて、市民や事業者に当該商品やサービスの利用を啓発することが大事。(真瀬)

【 連携の進め方 】

- ・ NPO団体が他のNPO団体と連携し、双方のノウハウを互いに生かし合う機会を持つことが、今後の活動の担い手の輪を広げていくことに繋がると考える。(三浦)
- ・ 他主体と連携して行う活動において子どもを主役にする、賛同が得られやすく、連携を図りやすい。また、意欲のある人をみつけて、そこから他の意欲のある人をつないでいくことも重要。(太田)
- ・ 時間的に余裕のある元気な高齢者の方々にとって、今が環境部門で働いてもらうチャンス。また、その活動の場に子どもたちを如何に巻き込んでいくかがポイント。(鈴木)
- ・ 堺市にある大阪府立大学が地域と密に連携していることが非常に重要と実感。姉妹都市の東吉野村との連携にみられるような新しい試みも重要。先端的なモデルづくりを堺市に期待。(鈴木)

【 その他 】

- ・ 企業のCSRは、大上段に構えることなく、草の根的にできるところから始めることが大事。(太田)
- ・ まち全体の将来ビジョンをきちんと作った上で、市民とも意見交換することが必要。(鈴木)